

# 日銀事務所長の あさひかわ経済 あれこれ No.14

## 小売業の競争環境と 個人消費の動向

も散見されます。今回は、私たちにとても身近な旭川の個人消費について見てみたいと思います。

もつとも、こうした中にあっても、在宅時間の増加に伴う巣ごもり需要は堅調が続いています。生活必需品である食料品や日用品、暮らしを快適にする家電の販売は底堅く推移しています。乗

道内4都市に進出しているチェーンストアの店舗数

	旭川	函館	釧路	帯広
スーパー	41	24	21	22
ホームセンター等	12	8	5	8
電器店	5	3	4	4
ドラッグストア	52	40	23	23
コンビニエンスストア	223	160	118	126
計	333	235	171	183

注1 2021年5月20日現在。  
注2 スーパーは、イオン、イトーヨーカ堂、アークス系、ダイイチ、コープさっぽろ  
ホームセンター等は、ホームック、ドン・キホーテ、コメリ、ニトリ  
電器店は、ヤマダ電機、ケーズデンキ、100万ボルト  
ドラッグストアは、ツルハ、サツドラ  
コンビニエンスストアは、セブンイレブン、ローソン、セイコーマート

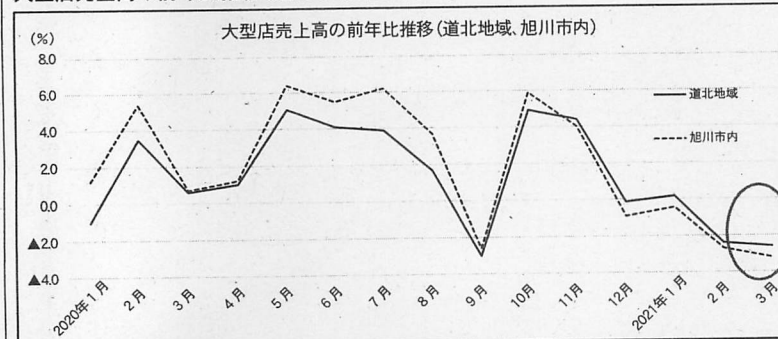
資料出所：各社HP

近、個人消費に関する判断を難しくさせている要素として、札幌など他の商圏に流出している購買力と、インターネット等による通信販売での物品購入が挙げられます。これらは、旭川を含む道北地域の大型店売上高にも影響を与えていくは、統計的にどれほどの規模なのかを把握する（毎月第四週に掲載します）

げが伸びない理由としては、コロナ禍で外出自粛が求められる環境の下で、大きく伸びている可能性が高いように思われます。個人消費の実勢をどう見るかは難しい問題です。当事務所が公表する金融経済概況では、個人消費について記述しています。

新緑の美しさが目に沁みるようになりました。散歩をするには最適な季節です。散歩の魅力にはいろいろありますが、ふらりと入った店での買い物もその一つでしょう。買物公園周辺を歩いていると、今でも新たな発見をすることがあります。今は感染症の影響で行きづらいですが、ビルの地下や路地の奥に隠れ家のようなお店を見つけたりもします。また、最近では老舗料亭の再開や大型施設建設の動きが見られる一方で、コロナ禍による売上減少から、撤退や閉店を余儀なくされる店舗

日銀旭川事務所の4月の金融経済概況では、個人消費の動向について、「低い水準となっており、横這い圏内の動きとなっている」と判断しました。3月、道の新型コロナウイルス感染症の集中対策期間が終了した直後は、外出自粛の動きが幾分和らぎましたが、消費の増加には繋がらず、同月の大型店売上高は、道北地域、旭川市内とも前年比2〜3%の減少となりました。4月についても、大型店からは売上回復の声は



資料出所：日本銀行旭川事務所

用車販売も、自動車から、安全な移動手段とみられていることとあり、ほぼ前年並みの動きです。ただ、5月中旬以降は、北海道全域が緊急事態宣言の適用対象となり、再び外出自粛の動きが強まっていますので、消費全体へのさらなる下押しが懸念されるところです。

少し視点を変えて、旭川の個人消費界について見てみましょう。旭川は人口が多い分、消費需要も大きいですが、一方

【大賀健司(おおがけんじ)】一九六五年神奈川県生まれ。青山学院大学法学部卒。業務局企画役、青森支店次長、政策委員会企画役、静岡支店次長を経て二〇二〇年に旭川事務所長に就任。

